

日置市 議会 だより

平成22年 第20号
5月

3月定例会 主な内容

- 日置南学校給食センターの設置を可決・・・ P 2
- 3月補正予算の審議…………… P 4
- 請願・陳情／議会の動き…………… P 7
- 平成22年度当初予算を可決…………… P 8
- 特集・共生協働の地域づくりについて…… P 14
- 一般質問…………… P 16
- 委員会レポート／交通事故防止に関する決議… P22・23
- 傍聴案内・編集後記…………… P 24

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



今日から一年生（吉利小学校）

3月議会 日置南学校給食センターの設置を決める!

3月定例会を2月25日(木)から3月30日(火)まで3日間開催し、条例の制定・廃止・改正20件、21年度補正予算18件、22年度当初予算15件、その他の議案5件、議員からの発議議案3件、意見書5件を可決しました。また、交通事故防止に関する決議も可決しました。



完成間近な日置南学校給食センター

議決された議案

議員発議
市議会議員の報酬の特例
市財政の健全化に寄与するため、18年度から実施している報酬月額額の減額を22年度も引き続き行う。

【主な内容】
減額率…3%
期間…4月1日、翌年3月31日まで
削減額…約240万円
(22人分)
《賛成19・反対1で可決》

市議会会議規則の改正
現在、任意で設置されている全員協議会と広報編集委員会を議案の審査、議会の運営のための協議、調整をする場として明確化する。
《全員賛成》

市議会委員会条例の改正
公平委員会の設置に伴う条例改正である。
《全員賛成》

条例制定
公平委員会設置条例
人口5万人以上の自治体は、設置することになっている。
《全員賛成》

一部改正
日置市長等の給与の特例に関する条例
市財政の健全化に寄与するため、18年度から実施している市長等の給料月額と部課長等の管理職手当の減額。21年度から実施している職員給料月額額の減額を22年度も継続する。
【主な内容】
減額率…市長15%、副市長10%、教育長8%、管理職手当10%、管理職職員2%、管理職以外の職員1%。
期間…4月1日、翌年3月31日まで
削減額…約2950万円

《賛成19・反対2で可決》
公平委員会の設置に伴う関係条例の整理等に関する条例
公平委員会の設置に伴い、関係条例の一部改正や廃止をする。
《改正する条例》
・情報公開条例
・個人情報保護条例
・固定資産評価審査委員会条例
・職員定数条例
・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
・報酬及び費用弁償に関する条例
・証人等の実費弁償に関する条例
・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例
《廃止する条例》
・市議会の議決すべき事項を定める条例
《全員賛成》

公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例
公平委員会の設置に伴う条例制定である。
《全員賛成》

公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例
公平委員会の設置に伴う条例制定である。
《全員賛成》

部設置条例等の改正
新しく「地域づくり課」、「特別滞納整理課」の設置と、本庁の「都市計画課」と「土木建設課」を統合して「建設課」に、「市民スポーツ課」と「社会教育課」を統合して「社会教育課」に、
《全員賛成》

支所の「農林水産課」と「土木建設課」を統合して「産業建設課」にするための条例改正である。
《改正する条例》
・部設置条例
・都市計画審議会条例
・スポーツ振興審議会条例
《全員賛成》

職員の給与に関する条例
地域手当の新設と人事院勧告で時間外勤務手当の支給割合の改正である。
《全員賛成》

《全員賛成》
日置市水道事業の設置等に関する条例・日置市簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用する条例
東市来地域上水道事業、伊集院地域上水道事業、大田下地区簡易水道事業（伊集院）、寺脇地区簡易水道事業（伊集院）を統合して、日置市上水道事業にするための改正である。
《全員賛成》

《全員賛成》
大田ふれあい館条例・日置市共同納骨堂条例
隣保館運営事業等の廃止により、財産処分をするため条例を廃止する。
《全員賛成》

市有財産の譲与
日吉地域の柿の谷地区共同納骨堂を譲与する。
【主な内容】
名称…柿の谷地区共同納骨堂
建築年…昭和49年3月28日
床面積…78・00㎡
譲与先…柿之谷公民館
《全員賛成》

行政嘱託員条例
行政嘱託員の報酬額を変更するための改正である。
《全員賛成》

報酬及び費用弁償に関する条例
生活保護就労支援員の設置と学校薬剤師の報酬額を変更する。
【主な内容】
・生活保護就労支援員
月額…10万1400円
・学校薬剤師
1校当たり6万6000円
《全員賛成》

使用料徴収条例
農地法の一部改正による条例の改正である。
【主な内容】
名称を「日置市行政財産使用料条例」に改める。
《全員賛成》

《全員賛成》
公民館条例
高山地区公民館（東市来）の施設改修により、施設使用料を定めるための改正である。
《全員賛成》

《全員賛成》
市有財産の譲与
伊集院地域の大田下地区共同納骨堂を譲与する。
【主な内容】
名称…大田下地区共同納骨堂
建築年…昭和52年3月30日
床面積…113・45㎡
譲与先…伊集院町大田下自治会
《全員賛成》

《全員賛成》
市道の路線の認定、変更及び廃止
新たに認定する路線として、県からの移管1路線、徳重地区区画整理事業の24路線、変更する路線2路線、廃止する路線3路線。
《全員賛成》

職員の勤務時間、休暇等に関する条例
人事院勧告で、時間外勤務代休時間を新設するための改正である。
《全員賛成》

《全員賛成》
国民保養センター及び老人休養ホーム条例の廃止・日置市特別会計条例
江口浜荘（東市来）の廃止による関係条例の廃止や改正である。
《全員賛成》

《全員賛成》
学校給食共同調理場条例
市立吹上学校給食ブロック調理場を廃止して、市立日置南学校給食センター（吹上）を設置する。

《全員賛成》
市有財産の譲与
伊集院地域の大田下地区共同納骨堂を譲与する。
【主な内容】
名称…大田下地区共同納骨堂
建築年…昭和52年3月30日
床面積…113・45㎡
譲与先…伊集院町大田下自治会
《全員賛成》

《全員賛成》
人事案件
人権擁護委員の推薦
平成22年6月30日で任期満了になるので、引き続き候補者として推薦する。
野崎 楠雄氏（東市来）
《全員賛成》



廃止された江口浜荘

議案審議の中身は？

《常任委員会》 《審査報告》

総務企画

一般会計補正予算

質疑の主なもの

問▼基金が総額約56億円ある。借入金を抑制し、基金を活用する方がいいのではないか。

答▼国庫補助金は年度末にまとめての入金なので、つなぎ資金の確保が必要である。金融機関からの借入れをすることなく、内部での資金運用のためにも、これくらいの額の基金は確保しておきたい。

問▼廃止路線代替バスの利用者が少ないようだが、もっと利用を促すべきでは。
答▼利用者の声などの情報を集めながら、隣接市と協議して交通体系の見直しを進めたい。

問▼伊集院物産展が中止になったが、今後、日置市全体の物産展の実施予定があるか。

答▼今年度は4基を設置した。地区振興計画でもまだ要望個所が14カ所あるので、年次的に整備をすすめたい。

問▼滞納者に対する徴収努力は認めるが、どのような手順で進めているのか。
答▼平成20年度に滞納管理システムを導入し、21年度から本格稼働している。

答▼市内の観光協会加盟の物産など広く集め、22年度の総会などで協議していきたい。

問▼さつま湖花火大会は中止のままだが、その後の岩崎産業との協議はどの程度進展しているか。
答▼さつま湖の代替地について、市が用意した市有地・民有地を含めて了解されずに、その後の交渉も中断したまま現在に至っている。

問▼水利の悪い場所があり、防火水槽の設置が必要だが、十分か。
答▼今年度は4基を設置した。地区振興計画でもまだ要望個所が14カ所あるので、年次的に整備をすすめたい。

問▼滞納者に対する徴収努力は認めるが、どのような手順で進めているのか。
答▼平成20年度に滞納管理システムを導入し、21年度から本格稼働している。



入所の希望者が多い青松園

ため、居宅介護サービスの比率が上がっている。前年度と比較して1カ月当たり100人増えている。

後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入の主なものは資格の得費、特別徴収から普通徴収への変更に伴う補正である。歳出の主なものは頻回受診者訪問指導者賃金の減額である。

診療所特別会計補正予算
歳入歳出の主なものは建物等の事業費確定に伴う補正である。

国民健康保険病院事業会計補正予算

収益的収支を1995万円減額補正するものである。

産業建設

市道の路線の認定、変更及び廃止について

約3000人の滞納者のうち、1100人とは納税相談を行い、納付計画に基づき納めていた。納税相談は20年度約600件であったが、21年度1100件と増加している。

国民宿舎事業特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼砂丘荘において結婚式の売り上げはどうか。
答▼少子化の中で、鹿児島市の施設との過当競争気味である。



吹上砂丘荘のウェディングチャペル

県から依頼があった清藤3号線の移管と徳重土地区画整理事業地内の24路線の認定と2路線の変更。

一般会計補正予算

質疑の主なもの

問▼農山漁村活性化プロジェクト支援事業によるアグリサービスひおきの申請取り下げの理由は。
答▼政権交代後、農家の戸別所得補償や自給率回復事業等を使い、米粉や麴用米を生産する予定だった。今後、ブロックローテーションの取組が難しくなるため、乾燥機導入は時期尚早と判断、申請が取り下げられた。

問▼小規模ビニールハウス設置助成の状況と減額の理由は。
答▼高齢者の生きがいづくりと地域の活性化を目的とし、65歳以上で3名以上の組織で、地域の物産館に農産物を納入することが要件である。ビニールハウスの規格は横5m、縦20mの100㎡である。平成21年度の実績は3名（東市来2名、伊集院1名）で3棟の助成を行った。

問▼市職員の結婚式など勧誘すべきではないか。
答▼一生に一度のことでも無理も言えない。

文教厚生

一般会計補正予算

質疑の主なもの
問▼母子家庭自立支援事業の高等技能訓練の対象となっていない人数と職種は。
答▼対象者は3名で、受講職種は全員看護師である。

問▼ゆすいんの浴場の外部改修について、141万円の内額でどこまで改修できるのか。また、今後の計画は。
答▼施設は築10年を経過しており、建物のいたる所に改修の必要な部分が出てきている。今回は浴場の外部との間の隙間ができた箇所を改修するだけで、全体的な改修については、今後調査し改修計画を立てていきたい。

問▼公民館費の講座活動に関する謝金が減額となっているが、その理由は。また講座数はどのくらいか。
答▼講座数は約80講座ある。減額の主な理由は、吹上地域が自主運営になる事や、職員による出前講座の実施、複数の学級の講座を合同で実施したことなどが主な理由である。

国民健康保険特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼国保準備基金と国保税滞納額の状況は。
答▼基金残高は2億4085万円となっている。国保税の滞納額は、平成21年度累積で3億7741万円である。

問▼外壁改修の予算計上がある日吉中央公民館と連結している日吉支所もかなり老朽化しているが、全体的な庁舎整備計画は。
答▼インフルエンザ流行による中止であった。
問▼伊集院中のグラウンド整備が終了後の利用形態は、どうなるのか。
答▼サッカーと陸上を使用し、上のグラウンドについては、テニスコート3面を整備し、テニスと野球が使用する計画である。

問▼公民館費の講座活動に関する謝金が減額となっているが、その理由は。また講座数はどのくらいか。
答▼講座数は約80講座ある。減額の主な理由は、吹上地域が自主運営になる事や、職員による出前講座の実施、複数の学級の講座を合同で実施したことなどが主な理由である。

国民健康保険特別会計補正予算

質疑の主なもの

問▼国保準備基金と国保税滞納額の状況は。
答▼基金残高は2億4085万円となっている。国保税の滞納額は、平成21年度累積で3億7741万円である。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算
質疑の主なもの
問▼青松園に入所を希望する待機者が多いと聞か、増設等の考えはないか。
答▼基本となる整備計画はできていない。日吉中央公民館の今回の補修は、現段階での安全性を確保するための工事である。

問▼100㎡の規模では大きすぎるとの声はないか。高齢者の生きがいづくりを目的として65歳以上の要件を設定しているけれども、もう少し小さいハウスに要件を緩和できないか。
答▼3件の問い合わせがあった。ご意見を参考に今後につなげたい。

問▼湯之元駅前整備が進まないが、審議会での審議の状況と構想の現状はどうか。
答▼駅前の工事が進まないのは、地権者が事業に反対しているのではなく、単に地権者間の財産分与に関する紛争で3年程放置されている。昨年も地元的地権者と職員が、一緒に向いて直接相談を

したが、進展がなかった。そこで、その場所以外を換地組み換えして、審議会の同意を受けて施行する予定である。今後の方針として、まず山田川の横断整備、次に湯田小学校付近、その後駅前付近の整備を行う。

ウツダタウン妙円寺と緑ヶ丘の築年数と、危険度はどの程度か。

答▼ウツダタウン妙円寺は昭和63年と平成元年に、ウツダタウン緑ヶ丘は平成8年から11年に建設された2階建て住宅である。2階ベランダが腐食し危険であるので、ベランダと手すりを改修する。平成19年度から実施しており、妙円寺は21年度に10戸、今回6戸実施する。緑ヶ丘は8戸実施する。

飲料水供給施設特別会計補正予算

歳入は前年度繰越金確定による増額補正。歳出は一般会計繰入金を減額補正するものである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

歳入は、滞納分の過年度収入見込を減額し、歳出の一般会計繰入金を増額補正するものである。

水道事業会計補正予算

質疑の主なもの

問▼東市来地域皆田の新たな掘削場所は、水源の量が豊富にあるのか。
答▼より確実な電気探査の結果なので、その予定で分筆作業を進めている。



設置された小規模ビニールハウス

公共下水道事業特別会計補正予算
質疑の主なもの
問▼瀬戸内で管工事の関係で通行止めになっているが、どういう状況なのか。
答▼昭和62年に入れた800ミリのヒューム管が硫化水素により劣化

請願書・陳情書はこうなりました！

3月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書の審議結果は次のとおりです。

請願書・陳情書				
件名	提出者	付託先	結果	意見書提出先
改正貸金業法の早期完全施行等を求める政府等への意見書提出に関する請願	鹿児島地域労働者福祉協議会(紹介議員) 坂口 洋之・西蘭 典子	総務企画 常任委員会	採択 《全員賛成》	衆・参議院議長 内閣総理大臣 金融担当大臣 消費者及び食品安全担当大臣ほか
永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情書	住吉 京子	総務企画 常任委員会	採択 (賛成17・反対4)	衆・参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 外務大臣
永住外国人への地方参政権付与法案に反対する陳情書	日本会議鹿児島日置支部	総務企画 常任委員会	採択 (賛成17・反対4)	同上
350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情	薬害C型肝炎問題に取り組む鹿児島県民の会	文教厚生 常任委員会	採択 《全員賛成》	衆・参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
人権擁護法案の成立に反対する意見書の提出を求める陳情書	住吉 京子	文教厚生 常任委員会	採択 (賛成18・反対3)	衆・参議院議長 法務大臣
選択的夫婦別姓制度法制化に反対する意見書の提出を求める陳情書	住吉 京子	文教厚生 常任委員会	採択 (賛成17・反対4)	衆・参議院議長 法務大臣
九州電力の川内原発3号機増設反対の意見書提出について	グリーンコープかごしま生活協同組合	総務企画 常任委員会	継続審査	
「住宅リフォーム助成制度の創設」を求める陳情書	串木野日置民主商工会	産業建設 常任委員会	継続審査	
改正国籍法に関する陳情書	住吉 京子	文教厚生 常任委員会	委員会で不採択 本会議では採択 (賛成15・反対6)	次回の取扱いにする

一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	補正後予算
一般会計	2億3533万1千円	235億5647万1千円
特別会計		
国民健康保険	△3887万9千円	67億629万6千円
老人保健医療	2077万4千円	3179万9千円
特別養護老人ホーム事業	750万5千円	3億1869万7千円
公共下水道事業	△809万円	5億3451万6千円
農業集落排水事業	△40万7千円	3910万9千円
国民保養センター及び老人体養ホーム事業	0円	612万1千円
国民宿舎事業	△1322万8千円	2億4233万6千円
温泉給湯事業	△43万3千円	1080万5千円
公衆浴場事業	△26万6千円	1049万円
飲料水供給施設	0円	164万円
住宅新築資金等貸付事業	0円	706万5千円
介護保険	7663万9千円	45億2473万9千円
後期高齢者医療	△436万4千円	5億7063万5千円
診療所	△7114万8千円	2億9812万1千円

△は、マイナス

公営企業会計（収益的収入及び支出）

会計名	補正額	補正後予算
企業会計		
国民健康保険病院		
収益的収入	△1995万2千円	3億3775万1千円
収益的支出	△1995万2千円	3億3775万1千円
水道事業		
収益的収入	△571万8千円	7億5289万3千円
収益的支出	△571万8千円	7億5289万3千円
資本的収入	△1841万6千円	2億4435万8千円
資本的支出	△8444万8千円	5億7439万円

△は、マイナス

平成21年度
3月補正予算クローズアップ

議会の動き

2月9日	行政視察来庁 (神奈川県・寒川町議会)
10日	行政視察来庁 (埼玉県・東松山市議会)
12日	総務企画常任委員会 所管事務調査
16日	行政視察来庁 (高知県・土佐清水市議会)
18日	議会運営委員会 全員協議会
19日	総務企画常任委員会 全員協議会
25日	第2回定例会
26日	常任委員会 (総務企画・文教厚生・産業建設)
3月1日	常任委員会(文教厚生) 常任委員会(総務企画・文教厚生)
2日	議会運営委員会 第2回定例会
8日	議会運営委員会 第2回定例会
9日	第2回定例会 (第2本会議)
10日	第2回定例会 (第3本会議・一般質問)
11日	第2回定例会 (第4本会議・一般質問)
12日	第2回定例会 (第5本会議・一般質問)
15日	常任委員会 (総務企画・文教厚生・産業建設)
16日	常任委員会 (総務企画・文教厚生)
17日	常任委員会 (総務企画・文教厚生・産業建設)
18日	常任委員会(文教厚生) 議会運営委員会
26日	議会運営委員会 全員協議会
30日	第2回定例会 (最終本会議)
4月2日	広報編集委員会 総務企画常任委員会 所管事務調査
13日	総務企画常任委員会 所管事務調査
21日	全員協議会
23日	広報編集委員会
27日	産業建設常任委員会 所管事務調査

小・中学校の施設改修

補正額3790万円

国の臨時交付金を活用して、学校の扇風機・プールフェンス・放送設備・屋外照明設備などの改修工事。



飯牟礼小学校の放送設備

農道・集落道・排水路の改修

補正額5000万円

国の臨時交付金を活用して、市内42カ所の農道・集落道・排水路などの改修。



改修される冷水集落道(吉利地区)

伊集院中のグラウンド整備

補正額5103万円

国の臨時交付金を活用して、伊集院中のグラウンド整備工事。



伊集院中学校のグラウンド

市道の整備

補正額1億1700万円

国の臨時交付金を活用して、市内49カ所の市道の舗装・排水などの整備。



整備が進む長里皆田線

平成22年度 当初予算

市民生活の向上へ予算可決

22年度の 主な事業

乳幼児医療費無料化

7008万円

小学校就学前までの乳幼児を対象に医療費の保健診療に関わる一部負担金を平成22年4月診療分から全額助成する。

伊集院地域消防団車庫整備事業

3100万円

伊集院方面団の再編により、消防分団車庫を新築し緊急時に対応できる体制をつくる。

日置南学校給食センター建設事業

3億2215万円

日吉・吹上地域の学校給食施設の整備を図り、平成22年度2学期より開始する。



老朽化が激しいつつじヶ丘の下水処理施設

子ども手当支給事業

7億4707万円

政権交代に伴う国の施策により、中学校終了までの児童を対象に一人につき月額13,000円を支給する。

つつじヶ丘団地公共下水道整備事業

3100万円

つつじヶ丘団地に関わる都市計画法の認可を取得し、下水道の整備を図る。(平成26年度まで)

伊集院小建設設計委託料

3776万円

老朽化のため、伊集院小学校の校舎改築に向け実施設計を行う。

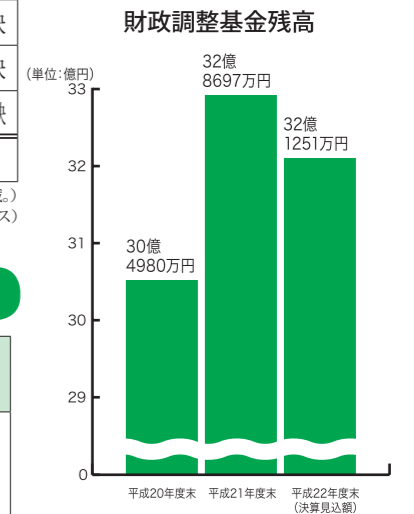
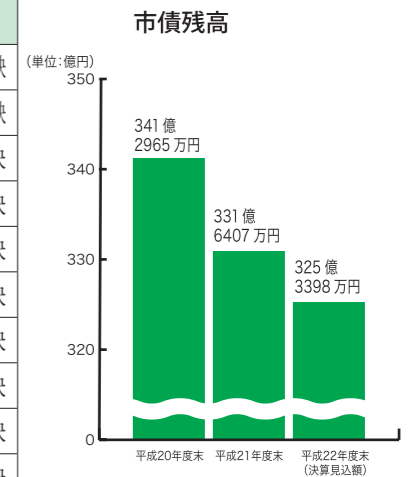


実施設計が始まる伊集院小学校校舎

一般会計・特別会計

会計名	22年度当初予算	対前年度6月補正		採決の状況	
		増減額	増減率		
一般会計	214億6000万円	△2億103万円	△0.9	賛成20・反対1で可決	
特別会計	国民健康保険	68億898万円	3147万円	0.5	賛成19・反対2で可決
	老人保健医療	186万円	△769万円	△80.5	全会一致で可決
	特別養護老人ホーム事業	3億163万円	1127万円	3.9	全会一致で可決
	公共下水道事業	6億86万円	5742万円	10.6	全会一致で可決
	農業集落排水事業	3507万円	△444万円	△11.2	全会一致で可決
	国民宿舎事業	2億4957万円	△800万円	△3.1	全会一致で可決
	温泉給湯事業	487万円	△43万円	△8.2	全会一致で可決
	公衆浴場事業	114万円	△11万円	△8.9	全会一致で可決
	飲料水供給施設	52万円	△111万円	△68.1	全会一致で可決
	住宅新築資金等貸付事業	408万円	△297万円	△42.1	全会一致で可決
	介護保険	45億7458万円	2億2682万円	5.2	全会一致で可決
	後期高齢者医療	6億550万円	919万円	1.5	全会一致で可決
	診療所	3億3786万円	△3154万円	△8.5	賛成20・反対1で可決
合計	349億8658万円	7619万円	0.2		

(平成21年度当初予算は、骨格予算であったため、平成21年度欄の数値は、6月補正後の数値を記載。)
(予算額は千円以下を切り捨て、△はマイナス)



● 公営企業会計(収益的収入及び支出)

会計名	22年度当初予算	対前年度		採決の状況
		増減額	増減率	
水道事業	7億6433万円	572万円	0.8	全会一致で可決

議会の討論

○ 一般会計予算

〔反対〕

長引く不況で、国民所得が減少し、減税が必要である。また、農家への戸別所得補償は、補償水準が低く、転作助成金が減ることなど問題だ。農家が米を作ろうと意欲がわくような、市独自の施策が望まれる。市民の願いに十分応えられる予算になっていない。

〔賛成〕

地域活性化や雇用確保など予算に対する期待は大きい。しかし、限られた予算の中で、予算現状課題等の解決に向けた予算編成になっている。

○ 国民健康保険特別会計予算

〔反対〕

合併後、不均一課税で徴収していた国保税率の統一により、以前より負担が増える市民が多くなる。国保税の引き下げを願う市民の声にこたえていない。

〔賛成〕

統一する税率は、旧4町間の平均値で税率を定めており、年々増加傾向にある医療費等を考慮すれば、当然の対応策である。

議案審議の中身は？

常任委員会 審査報告

総務企画

一般会計予算

歳入の主なものは市税が39億7574万円、前年度比7・96%の減。その算定根拠は給与所得者など他自営業者などは前年度確定税額比90%、年金所得者は96%と見込んだもの。地方交付税は85億4400万円

前年度と同額。市債は、過疎債、基金造成のための合併特例債、国の財源不足を補うための臨時財政対策債など26億5530万円で、前年度比15・3%増である。

歳入の主なものは日置市制5周年記念式典事業、子ども手当支給事業費、道路整備交付金、まちづくり交



4年前に行われた日置市発足1周年記念式典

付金事業、地域づくり推進基金の積立、消防団車庫整備事業、緊急保証制度保証料補助事業などである。

質疑の主なもの

問▼健康交流館「ゆづる吹上」の指定管理者である総合人材センターにおける、職員の勤務体制について、把握しているか。

答▼オリエンテーションが行われたが、市は参加していない。今後、契約を結ぶに当たり、様々な段階で協議も必要である。

問▼市制5周年を記念し市民歌ができるが、市民全体にどのような方法で周知するのか。

答▼CDを1000枚作成して、関係機関・自治会などへ配布する予定である。

問▼防災計画に津波の発生に対することも入っているか。

答▼警報などが発令された時点で、防災無線を通じて

て警報・注意報を出している。

問▼乗合タクシーの来年度の計画はどうか。

答▼実証試験の延長なども含め、10月頃から本格運行できないか検討したい。

問▼地上デジタル放送の難視聴地域で、2〜3戸の場合の対応はどうなるか。

答▼小規模地域にもしっかりと対応したい。

問▼九州新幹線の全線開業を来年に控え、県の東京・大阪事務所との連携や、市役所内各課の連携で観光の振興を図るべきかどうか。

答▼パンフレットや広報誌などでの広報や、キャンペーンの展開で本市の魅力を発信し、農家民泊・農業体験など食の展開をはじめ、各課との連携を深め観光振興を図りたい。

問▼土地評価時点修正委託料に関連して、固定資産税の見直しが3年に一度行われるが、経済状況が悪い中で地価が下落しているのに、税額は下がらないのか。

答▼本市の実勢価格と課税



伊集院中央東分団（仮）の車庫のモデルとなる湯田分団車庫

標準額との差があまりにも大きく、実勢価格は下がっても、税額が下がるほどではない状況である。

答▼平成24年度の評価替えで、適正に鑑定評価業務ができるように、鑑定ポイントを増やすなどの新規事業を予定している。

問▼消防団の伊集院中央東分団（仮称）はどこにどのような規模で建設するか。

答▼ツタヤ裏付近を予定している。規模は東市来湯田分団の車庫を参考にする。

問▼消防団の伊集院方面団の再編計画を示せ。

答▼これまで12回の幹部会で分団の大卒などの協議をしてきた。小学校区ごとに6分団に再編し、地区名をつけるなど概要は決まったが、詳細は近いうちに決定する。

国民宿舎事業特別会計予算

歳入の主なものは、事業収入、国民宿舎基金からの繰入金。歳入の主なものは経営費、資金需要に備える基金への積立てなど。

この指摘があったので、今回計上した。

問▼この設備は7年前に約4000万円かけて整備したが、7〜8年でチューブから漏れいするものなのか。

答▼そのことについて業者へも尋ねたが、「長持ちするものはコスト的にも高くなる」とのことであった。

《委員会の意見集約》

①複数の課で「共生協働」による事業が提案されている。しかし、形づくりだけが先行し、意図とする事業目的が得られるのか疑問点も多い。今後は、

きでは。

答▼選出については、難しい部分もあるが、それぞれの地域に深い関わりがある人を選出していきたい。

問▼文化振興費の吸収冷温水機のチューブ薬品洗浄及び探傷検査委託とは何か。

答▼吸収冷温水機は伊集院文化会館のエアコンシステムの一部で、昨年度、チューブから漏れいした事が原因で故障した。そのとき緊急に修理を行ったが、業者から「早い時期にチューブ洗浄と漏れい検査をした方がいい」と

文教厚生

一般会計予算

歳入の主なものは、子ども手当国庫負担金、社会福祉費国庫負担金、児童措置費国庫負担金、社会教育・保健体育施設使用料など。

歳入の主なものは母子健康診査委託料、乳幼児医療費助成事業、東市来・日吉・吹上地域の学校の職員室エアコン設置、伊集院小学校舎改築工事に伴う実施設計と地質調査に関する委託料などである。

質疑の主なもの

問▼「ゆすいん」の運営は、指定管理者へ委託しているが、「ゆすいんの懇話会」に関する経費が計上されている。どういった理由で組織を残しているのか。また、どのようなときにこの会を開催するのか。

答▼今までは運営に関することについて協議してきたが、大規模改修に関する協議等のことを考え、組織を残してきた。今後は名称も含め検討する。

問▼不景気等の影響で住民生活は厳しい状況にあるが、学校教育に関する要保護・準要保護の対象となる扶助費は、前年度と比較してどうか。

答▼昨年度は、追加補正で対応してきたので、今年度は、若干多めで見込んでいます。

問▼要保護者の老人実態調査の内容は。

答▼130人の民生委員に実態調査をしてもらい、要保護者のリストアップをするものである。平成21年度では1482人が要保護者として登録された。



22年度から乳幼児医療費無料化へ

問▼新規でいきいきサロンに関する2人分の人件費が計上されているが、いきいきサロン事業の課題は。

答▼活動団体が少ないので、新たな団体の立ち上げや、現在活動中の団体の指導や支援をしていくために、2名の雇用を考えている。

問▼公害対策費の水質検査について、平成21年度で大きな問題となる案件は無かったか。また、平成22年度の水質調査箇所は

何カ所か。

答▼水質検査の結果は問題視するような部分はな



4月から開設された診療所

行政内の横の連携を密に
していく中で、住民への
十分な説明を果たし、ま
た、過去の事業成果等も
きちんと分析した中で、
予算執行に努められた
い。

②多額の施設修繕費や機器
等の維持補修費が予算計
上されている。効率的な
修繕費を支出していくた
めには、幅広く対応でき
る専門知識を持った退職
者等を臨時雇用していく
事も検討するべきではな
いかと考える。

国民健康保険特別会計予算
歳入の主なもの国民健
康保険など。歳出の主な
ものは療養給付費などで
ある。

質疑の主なもの
問▼国保被保険者数は21年
度比べ減となっている
が、今後の動向はどう見
込んでいるか。
答▼年々減少した分は、後期
高齢者の方が増えている。
問▼景気状況の変化に伴う
社会保険から国民保険へ
の変更の動向はどうか。
答▼加入と脱退は頻繁に繰
り返されている。しかし、

正確な実態は読めない部
分もある。

老人保健医療特別会計予算
歳入の主なものは一般会
計繰入金である。
歳出の主なものは医療給
付費や医療支給費である。

特別養護老人ホーム事業特別会計予算
歳入の主なものは施設介
護サービス収入で、歳出の
主なものは一般管理費であ
る。

介護保険特別会計予算
歳入の主なものは、特別
徴収保険料、介護給付金負
担金、調整交付金、介護基
盤緊急整備等臨時特別交付
金など。
歳出の主なものは介護歳
入基盤緊急整備特別対策事
業の活用による施設整備費
の補助等である。

質疑の主なもの
問▼現時点での青松園の課
題と問題点は何か。
答▼課題は、入所者の重度
化が進んでいくので、手
の届いた配慮に心がける
ことである。経営的には
アクシオンプランの関係
で正規職員から臨時職員
へ切り替わっており、財
政的にも問題なく運営で
きている状況である。

温泉給湯事業特別会計予算
歳入の主なものは温泉使
用料で、歳出の主なものは
施設維持修繕料である。

質疑の主なもの
問▼日置市内に所在するグ
ループホーム施設の防火
体制の状況は。
答▼日置市内には11施設が
あり、うち4施設につい
てはスプリンクラーの設
置が終了している。また、
2施設は平成21年度補正
予算で、3施設について
は平成22年度予算で整備
する計画である。残りの
2施設については、施設
が古いため設置期限の平
成24年3月迄に建て替え
る計画である。

質疑の主なもの
問▼夜間や日曜日等の対
応はどうするのか。また、
非常勤医師の確保はどう
するか。
答▼夜間はオンコールで対
応するが、入院患者が対
象である。日曜日等につ
いては、非常勤医師で
対応していく。医師の確

保については鹿大医局に
お願いしている。

産業建設
一般会計予算
歳入の主なものは、農地
制度実施田滑化事業県補助
金、道路橋梁費国庫補助金、
土地区画整理事業費国庫補
助金、中山間地域等直接支
払交付金費県補助金、公営
住宅使用料など。
歳出の主なものはグリー

質疑の主なもの
問▼肉用牛と乳用牛の受精
卵の事業を行ってきた
が、現在までの実績は
どうか。



牛の増頭運動の推進が求められる



整備が計画される伊集院駅

質疑の主なもの
問▼市道で管理する橋が市
内に244橋ある。その
うち補助対象になるの
が、15m以上で97橋ある。
平成21年度で97橋全ての
概略点検を行い、平成22
年度は健全度の点検を付
ける。60点以下の詳細点
検が必要なものを20橋と
し、それに対して平成23
年度に修繕計画を策定す
る。

質疑の主なもの
問▼伊集院駅周辺整備の進
ちよく状況、JR九州と
の協議は進展しているの
か。
答▼駅舎の負担割合、エレ
ベーターの設置台数も含
めて、概算工事費11億
1000万円交渉をして
いる。1月末に協議し
たが、まだ返事をもらえ
ていない状況である。

**公共下水道事業特別会計
予算**
歳入の主なものは受益者
負担金、国庫補助金など。
歳出の主なものは処理
場・ポンプ場維持管理費業
務委託料、終末処理場等の
機器劣化による修繕料など
である。

質疑の主なもの
問▼つじヶ丘団地の工事
も含めて、今後の事業債
の推移や計画をどう考え
ているか。
答▼平成21年度末の起債
残高は27億8630万
円ほどである。平成21
年度末の元利償還額が
2億8000万円ほど
で、平成20年度、21年度
の償還が一番多かった。
つじヶ丘団地の事業分
が入ってきて、その時
期よりは少なくなると予
想している。

**農業集落排水事業特別会
計予算**
歳入の主なものは使用
料、起債償還分を含む一般
会計からの繰入金など。
歳出の主なものは維持管

質疑の主なもの
問▼今年度から水道料金が
統一されるが、一般家庭

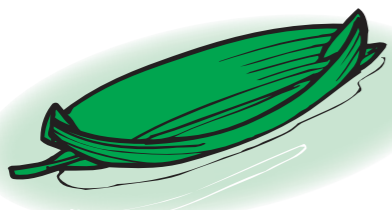
理費としての委託料、起債
償還の元金、利子などであ
る。

**飲料水供給施設事業特別
会計予算**
歳入の主なものは使用料
と一般会計からの繰入金な
ど。
歳出の主なものは水質検
査等の業務費、メーター検
針等の委託料である。

**住宅新築資金等貸付事業
特別会計予算**
歳入の主なものは、貸付
金の元利収入、一般会計か
らの繰入金など。
歳出の主なものは、起債
元金及び利子の償還など
である。

水道事業会計予算
収益的収入の主なもの
は給水収益などである。収益
的支出の主なものは配水及
び給水費、減価償却費など。
資本的収入は、企業債、国
庫補助金、工事負担金など。
資本的支出は建設改良費、
企業債償還金などである。

質疑の主なもの
問▼今年度から水道料金が
統一されるが、一般家庭



質疑の主なもの
問▼日置市で開催される全
国茶サミットの内容は。
答▼100町歩以上の茶園

質疑の主なもの
問▼今年度から水道料金が
統一されるが、一般家庭

共生・協働の地域づくり 事業を進めています。

特集 地区振興計画と地域づくり振興基金

議会でのこれまでの経緯

合併当初から議会では、自治会との協働による地域振興、分権型自治組織づくりなどが一般質問において議論されてきました。その結果、平成18年度に自治会担当職員の配置、19年度に地区公民館の設置、20年度に地域づくり協力員の配置及び地区振興計画の策定が行われました。21年度から3カ年計画で地区振興計画に基づいて、地域の要望に沿って、さまざまな事業を推進しています。

地区振興計画とは

地区公民館は、日置市内に26カ所に設置されています。その地域特性はさまざまであり、それぞれ地域課題を抱えています。それらの課題解決に向けて各地区公民館で平成20年度、地区民自らが地区の足元を見直し、地域資源の再認識や地域課題の把握を行い、その解決策を取りまとめた計画したものが、地区振興計画です。課題は道路等社会基盤をはじめ、生活環境や産業・経済などの項目があり、地区で改善方法や事業の実施主体、地区内での優先順位などを話し合いによって決定しています。

21年度の取組

21年度は、その解決のために国の地域活性化・生活対策臨時交付金を財源に、地域づくり振興基金1億5800万円を活用し、地域の身近なインフラ整備に充て、地区振興計画の推進を図りました。課題解決数、地域別の状況は表の通りです。計画書記載課題の解決度は既記載課題：(30・43%) 新規計上課題：(69・57%) でした。



設置されたロードミラー (伊集院地区)



改修された東郷記念館野外ステージ (美山地区)



原材料支給によるゴミステーション設置 (飯牟礼地区)



ガードレールと溝蓋の設置 (日新地区)

部門別		東市来	伊集院	日	吉	吹	上	総計
総務	防犯灯・ミラー・ガードレールの設置	44	71	4	107	226		
市民生活	ゴミステーション製作	0	1	0	0	1		
農林水産	農道・集落道・水路等の整備	39	27	6	26	98		
商工観光	案内板製作、ステージ整備	2	0	0	0	2		
土木建設	市道・河川等の整備、伐採	24	14	10	34	82		
都市計画	街区表示、里道の整備	0	3	0	0	3		
社会教育	散策道整備、館整備修繕	1	0	0	1	2		
	地区計	110	116	20	168	414		

地域づくり振興基金による課題解決総括表 (件数別)

22年度の取組

○地域づくり課の設置
行政嘱託員をはじめ、自治会活動や地区公民館活動ボランティアやNPO法人など、共生・協働の地域づくり活動を推進するために、これまで複数にまたがっていた担当窓口を一元化し、「地域づくり課」を設置します。(支所においては地域振興課で対応します。)

○地域づくり推進基金の造成
地区振興計画に基づき、地域のことは地域で考え、自分たちでできることは、自分たちで解決するという理念のもと、共生・協働の地域づくりを進める財源として、「地域づくり推進基金」を造成します。(詳細は下記に記載)

○地区振興計画2年目の推進
地域づくり推進基金を財源に、各地区に事業費枠を配分し、身近な公共事業など、地区の課題解決に取り組めます。

○計画の検証と見直し
新規課題の把握や計画の見直し作業などを地区ごとに行います。

議会の審議・質疑

問▼農道等施設整備事業と、今回の地域づくり推進基金の使途・目的はどのように違い、兼ね合いはどうか。
答▼基金を活用すれば地区の負担はない。22年度は原材料支給・借上料に限定した形の事業に再編することになっている。

問▼合併特例債を活用しての基金造成は、目的や事業計画を示すべきではないか。
答▼26地区館にどのような形で割り当てるか、もう少し調整が必要。詳細については、今後つめていきたい。

問▼合併特例債を使った基金の使途の緩和や基金取り崩しについて、国の通達はいつ頃届いたか。
答▼18年度の後半に弾力運用が可能との通知を受けた。合併特例債からの基金造成は、地方交付税が合併後11年目から減額されることに対応し、将来に向け安定した財政運営を期すために行なう。

問▼21年度の当初予算に計上できなかったのか。
答▼21年度の当初予算に計上できなかったのは、

答▼経済危機対策の交付金1億2500万円は、20年度3月補正で積立て、21年度に執行した。今回の3月補正予算では地方交付税の中から地方再生対策費として、1億5800万円を積立てる目処があった。

問▼交通安全対策費のガードレール、カーブミラーの設置は、地区振興計画と重複する事はないか。
答▼市道や集落間の工事に限定し、重複しないようにする。

その後、4月21日の議会全員協議会で報告され、各地区公民館に到達されました。

基金造成

地域づくり推進基金の創設
基金額3億5800万円
(内訳)
①普通交付税のうち、地方再生対策費相当分
1億5800万円
②うち、1億5000万円を各地区館に事業予算枠を配分。

今後の計画

○スケジュール

4月	6月	7月	9月	10月	12月	1~2月	3月
各地区解決課題選定作業に着手 第1次解決課題の選定	6月議会補正予算(第1次課題)の審議 第2次解決課題の選定	第1次解決課題事業執行開始	9月議会補正予算(第2次課題)の審議	第2次解決課題事業執行開始 事業変更追加分の調整	12月議会補正予算(追加変更)の審議	23年度計画ローリング	23年度計画の確定及び解決課題選定着手 22年度事業終了

※合併債の制約により後年度のソフト事業に活用

基金の使途

①一般財源で実施する事業のうち、地域に身近な社会基盤整備。
②公共事業以外の地区課題を解決するための直接的な経費や共生・協働の仕組みづくりに資する活動への補助。
③特色ある地域づくり活動に必要な備品の購入。

予算額の配分基準

○基金の額
地域づくり推進基金のうち1億5000万円の事業予算枠を配分
○基金の配分基準
26地区公民館(27カ所)に配分。(極端に規模の大きな地区を分割。)
22年度は地区の活性化を支援することから、地区の人口や面積などを考慮する。

①均等割・・・55%
②人口割・・・20%
③面積割・・・20%
④合併割・・・5%
※合併割は過去5年間に合併した自治会に適用。

○担当窓口

日置市役所総務企画部
地域づくり課

一般質問

これから どうする！ 日置市



3月定例会では11名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



質問1 地区振興計画の具体的実現に向けて

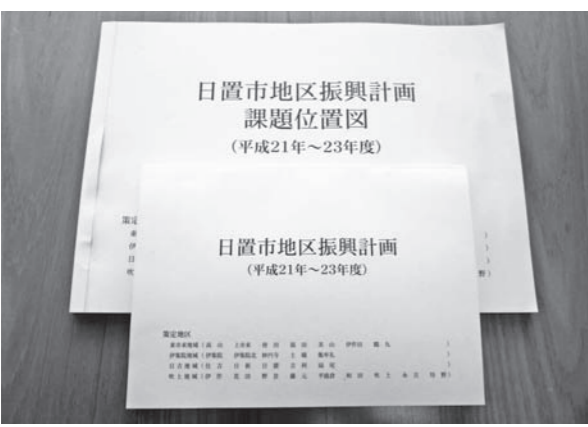
平成21年度各地区で実施した事業の評価はどうか。また、新たに造成した「地域づくり推進基金」の運用及び配分方法はどうか。

答 井1 **たくさんの課題を解決できた** **〔市長〕**

地区振興計画は、各地区が自らの地域を見直し、地域のあり方を再検討する機会を設け、課題解決のために地域が主体となって計画するものである。今年度は、地域に身近な社会的な整備を中心に、地区公民館ごとに配分額の中で事業を決定して頂いた。かなりの課題解決ができたが、使途の制限など、さまざまな戸惑いや不備を聞いている。22年度は、21年度と同額程度を予定している。地区や自治会の支援財源にも充てたい。配分方法としては、地区の面積も加味する。使途・職員の協力体制など今年度の課題を踏まえて対応していきたい。

質問2 地上デジタル放送への対応について

平成23年7月にはアナログ放送からデジタル放送に移行するが、
①公共機関（市営住宅ほか）の改修状況は。
②21年度購入した地デジ対応テレビの台数は。
③難視聴地域への対策はどうか。



答 井2 **辺地共聴施設整備事業を導入して** **〔市長〕**

①公営住宅など42団地の調査を終了。21年度は吹上地域の温泉中央団地のみ実施。22年度で13団地の共同アンテナを設置して、6団地は改修する。
②地デジ対応テレビなどの購入は、合計で665台、チューナー3台を購入。全て完了した。

③難視聴地域への対応は、国庫補助事業の共聴施設整備事業を導入し、自主共聴施設の改修に取り組んでいる。21年度は7施設が対象となり、1世帯で7千円を超える分をNHKが補助する。地上デジタル放送推進協議会の調査で新たな難視聴地域が追加された。円滑な移行に向け、状況把握に努め、市民にも早めの対応を促していただけるよう、デジタル化を推進していく。



質問1 共生・協働の街づくりの指針や地区

行政需要の多様化や急速な少子高齢化に対応し課題解決する、一人二役の職員運動と共生・協働のまちづくりの意識高揚や体制づくりが不可欠である。
社会教育活動中心の地区公民館のしくみを見直し、共生・協働のまちづくりへの人材育成等を促進すべきではないか。

答 井1 **共生・協働の街づくりへの啓発やしきみづくりを構築する** **〔市長〕**

地域、NPO、ボランティア団体、企業等と市が、互いに理解と協力し合うコミュニティプラットフォームの参加と協働の街づくりを目指し、啓発・構築する。22年度は県のモデル事業を推進。

質問2 子育て支援計画の重点課題と子育て

子育て支援前期計画の検証と後期計画の重点課題をどう捉えているか。子育て相談や情報提供へのワンストップ窓口の設置や学童保育の校区ごとの設置を。保育・幼稚園・小学校の連携したネットワークの充実で、安心な子育て支援を進めるべきではないか。

答 井2 **子供支援センターの相談環境を整**

い、更に課の連携を強化 **〔市長〕**
こんにちは赤ちゃん事業、延長保育、病児・病後児保育等の実施で、概ね数値目標を達成。学童保育の充実、子育て支援窓口の一元化、伊集院北幼稚園の活用



質問1 地区振興計画と市総合計画の整合

性はどうか
地区公民館単位で、住民自らが地域の課題を把握し、地域活動の活性化とその課題解決を目指すものとして地区振興計画が策定された。市の総合計画との整合性はどうか。また、この計画は「共生協働」の理念の下に策定されたはずだが、住民と行政の役割分担について、共通認識を図れたか。さらに、この計画には多額の費用を要する課題もあるが、どのようにすすめていくのか。

答 井1 **実施計画の中で、地区振興策として掲げる** **〔市長〕**

地区振興計画は3年計画である。地域住民自ら策定して頂いたと考えるが、組織として未熟なために、住民の参加が不十分だったと認識している。自治組織の充実と住民参画の仕組みづくりが必要と思う。行政職員を自治会担当職員として配置し、情報の受発信や調整役として支援を行なっている。
地区振興計画に国・県・行政が担うべき課題も入っているが予算配分の面からも難しい。地区振興計画の予算は、身近で少額のものしか解決できない。

質問2 地域づくり課の設置目的は

地区公民館と地区自治組織の行政説明は混乱している。見解を統一し、地域の実態としてあるべき姿を示せ。

策等の取り組みは今後も努力する。
答 井2 **子供支援センター事業は継続し場所**

小の連携は今後も深める **〔教育長〕**

質問3 課等経営方針及び、後期総合計画の実現に向けた取り組みへの検証は

市役所内の課等経営方針の実践は、課題解決に向けた市民へのメッセージ発信でもある。また、総合計画が5年目の節目を迎え、評価・検討の時期にあり、課題実現に向けた取り組みの検証及び改訂をすべきでは。
課等経営方針の実践の促進策の一環として職員の姿勢を文書化し、朝の庁内放送（1〜2分程度）の取り組みはどうか。

答 井3 **今後、ワーキング・グループを立ち上げ総合計画の改訂版を作成** **〔市長〕**

課等経営方針は課題解決に向け、仕事意識と目標達成を目指すもの、施策や進捗よく状況は公表している。後期計画はワーキング・グループを立ち上げ、実績に基づき重点施策等を見直し冊子を作成。課長クラスの庁内放送は、今後の検討課題である。



※コミュニティプラットフォーム・・・地域の住民代表的な組織をつくり、そこに財源や権限を移譲し、自主的な地域課題解決活動を推進していく住民自治の組織手法
※ワーキング・グループ・・・特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた作業部会



答 井3 **市民ワーキンググループをつくる** **〔市長〕**
市民との信頼が大事。熱意を持って取り組む覚悟である。

質問3 自治基本条例の進捗よく状況は

共生協働をやり遂げなければ、自治基本条例は本物になり得ない。市長の覚悟は。

答 井2 **窓口の一元化である** **〔市長〕**

これまで、異なる所管課の事業を多数地区公民館にお願いし混乱させた面もあるので、今後は、地域づくり課に集約する。地区館と自治組織について資料を配布する。地域づくりは重要施策なので、財源を確保したい。基金は一般財源で活用できる。

財源の地方再生対策費は基準財政需要額算定の特別枠にすぎない。また、合併特別債基金枠で20億円積立の計画がある。今年度予算で国は、交付税の不足額14億円を市に借金させる状況だが、どのような財政見通しなのか。



にしその
西園 典子
議員

問1 日置市の憲法とも言える自治基本条例の制定をどうするか

より自立的で総合能力の問われる自治が求められる時代となり、日置市でも住民を含めた共生・協働の地域主権が地区公民館制度を通して進められつつある。

各地で「わが町のあり方をどうするか」という自治の理念や役割分担などを「町の憲法」として自治基本条例を制定するようになった。制定を通して、市民が自分たちの町や自治の実態に興味や関心を持ち、積極的に共生・協働に参加する意識が高まり、自治体運営の活性化や市民参画へつながるといわれる。

市長はマニフェストにも掲げ、平成23年度に制定しているが、現状、目的、内容や地区公民館制度との兼ね合いなどどう考えているか。

答1 **じっくりと醸成する必要がある** **【市長】**

基本的に市民が市民のために創る条例と認識しており、市民の望むビジョンづくりや自治意識を高める意義がある。事態調査や啓発、専門家や先進地に学ぶなど、ワーキンググループを立ち上げてじっくり醸成していく。市民・議会・市の役割分担やルールづくりなど、理念だけでなく日置市の特性や実態、時代の要請にあうものを、柔軟性を持って協議せねばならない。地区公民館制度は、市の共生・協働の柱であり、この制度を進め

ることにより充実していきたい。

問2 委員会などにおいて多様な声の反映と目的達成はどうか

各種審議会・委員会などは市長の付属機関として重要案件に対して、専門家・経験者・利害関係者や市民の意見を聞き、適正で妥当な結論を導くための行政機関を補充する重要な役割を担っている。

議会との二重審議を減らし、市民の多様な声を反映するなどの理由で議員参加が減ったが不都合はなかったか。難しい課題を担う時など、外部関係者の説明を聞くなど十分な議論をして、結論を出すなど、その役割の体制は十分か。

答2 **難しい課題がある時は外部者説明などに対応していきたい** **【市長】**

規定により市民代表を含めた委員を選び公募し、アンケート調査やパブリックコメントで市民の声を反映しており、議会の声は多様な場で聞いている。専門的で難しい課題があるときは、外部説明を入れるなど、今後対応したい。



各地域で開催される地域審議会



くろだ
黒田 澄子
議員

問1 安心できる生活を確保する「救急医療情報キット」の導入について

自宅で救急車を呼んだ際に、氏名・年齢・血液型・持病・服用薬・かかりつけ医・緊急時連絡先等の情報を密閉容器に入れて、冷蔵庫内に保管しておく事で、救急隊員に迅速で的確な情報を伝えることができ、大切な市民の命を取り留める可能性が高くなると考えられる「救急医療情報キット」の導入はできないか。

答1 **本市の導入については今後、関係機関と協議し、検討する** **【市長】**

救急車の現場到着時間6・2分、搬送収容時間32・5分となっている。一秒を争う救急出場の中で、高齢者や障がい者の安心安全のための「救急医療情報キット」の導入は、今後検討していく。

問2 ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの助成について

ワクチン以外に予防法がなく、感染によって障害を負い、最悪死亡する細菌性髄膜炎から子どもたちの生命を守るヒブワクチンの公費助成はできないか。

答2 **平成23年度よりヒブワクチンは一部助成を考えている** **【市長】**

小児の細菌性髄膜炎は重篤な病気であり、予防方法としてはワクチンしかない事も認識している。予防のためのヒブワクチンは4回接種で3万円かかり、保護者の負担が大きい。平成23年度よりヒブワクチンは一部助成を考えている。

問3 女性特有がん検診の無料検診券配布について

がん撲滅に取り組むためにも無料クーポン券配布事業を継続するべきだが、昨年同様、5歳刻みで20歳から40歳までの女性に子宮頸がん検診、40歳から60歳までの女性に乳がん検診無料クーポン券の配布は行えないか。

答3 **5年間の継続は重要と考え、22年度も無料検診券配布を行う** **【市長】**
昨年度は国が全額助成で、同事業が行なわれた。本市においても、がん検診の受診率がアップし、効果があったと評価している。本年度は、国が2分の1の助成を行うとしている。本市では、昨年同様に、女性特有がん検診の無料クーポン券配布事業を5歳刻みの20歳から60歳までの女性に対して行なう。



平成23年度よりヒブワクチン一部助成



おおその
大園 貴文
議員

問1 産廃問題で、市は住民の安全・安心を第一に確保すべきでは

不法投棄されたままの有害な産業廃棄物（吹上の弦掛処分場）について、市環境保全条例に基づき審議会で調査及び対策を図り、市民の生命・財産を守るべく早期撤去すべきと考えるがどうか。

答1 **許可権者の県が責任をもって対策を講じるべきと考える** **【市長】**

安定型の弦掛処分場にドラム缶に入った廃液の産業廃棄物が捨てられているという認識はある。平成22年度に市民の安全を確保するため、市環境保全審議会でも審議していききたい。

問2 日置市環境保全審議会の審議について

審議会の構成メンバーについては、産廃法や化学などの専門知識を持つ学識経験者に加え、慎重な調査の上、対策をとるべきと考えるがどうか。

答2 **現在、学識経験者には、保健所長がメンバーとなっている** **【市長】**

処分場の現況は未整備であり、地下浸透の危険性も懸念される。審議会長とも協議の上、議会にも状況経緯を報告する。

問3 芋野の産廃処分場の再開反対の住民決議書について

住民は市の産廃行政に対して不信感がある。現在計画されている芋野自治会内の産廃処分場再開に対し、野首地区他12地区の自治会から反対の住民決議書が出



問題となっている弦掛処分場（吹上）

ている。市の環境保全条例に沿って苦情処理の適切な対応、説明責任は果されているのか。

答3 **住民説明会はついでない** **【市長】**

業者に対して、副市長が「住民が納得できない以上は、市としては再開に同意できない」と伝えている。

問4 公共交通対策で、タクシー運賃助成事業を検討すべきでは

乗合タクシーの試験運行がされたが、利用時間やコースが限定されるなど検討課題が多い。廃止された吹上町高齢者タクシー助成金事業を再度検討し、交通弱者を守るべきと考えるが。

答4 **市として色々な検討を進めたい** **【市長】**

現在試験運行中で色々な意見もある。22年度にコミュニティバスを含め、公共交通会議で審議していききたい。



まつお
松尾 公裕
議員

問1 国の政策と市の財政について

市は予算を毎年縮小して借金の削減に努めている。しかし、国は国債を増発して借金を大幅に拡大しており、将来が思いやられる。我々地方にとって、今後将来的に地方交付税や国庫支出金は安定的に見込めるものか。また、国は子ども手当、高速道路無料化、農家戸別所得補償等の政策を進めているが、どのように考えるか。

答1 **今のままでは制度を維持するのが厳しい** **【市長】**

少子高齢化により、国税の減少が見込まれる。社会補償が増大しており、今のままでは制度を維持するのが厳しい。今後、一括交付金や地方交付税の法定配分割合がどのようになっていくか、見極めが必要である。高速道路は人件費や道路建設費などを考えれば、受益者負担は必要であると思う。

問2 かんがい排水事業の事業効果はどうか

日吉のかんがい排水事業に多額の投資がなされたが、この事業の目的と事業年数、全体事業額はいくらか。また、この区域の農業振興は今後どのような方針で進められるか。

答2 **総額21億3千万円の計画になっている** **【市長】**

日吉地域は、河川が小さく水源に乏し



養蚕試験所の跡地（東市来）

い。神之川からの導水で、平成14年着工、平成23年供用開始、総額21億3千万円の計画である。今後は収益性の高い作物の栽培を推進し、農家経営の安定と活性化を目指す。

問3 養蚕試験場跡地の県との交渉は

その後、県との交渉はどうなっているのか。また跡地利用の検討を推進するべきと思うがどうか。

答3 **県は農地は農地として日置市に譲渡する予定である** **【市長】**

県は農地部分は農地として日置市に譲渡する予定である。宅地部分については、宅地価格での譲渡となる。価格については、まだ県から具体的価格がでていない。跡地利用については農地として活用したい。



坂口 洋之 議員

質問1 本市の消費生活相談の充実と市民が相談しやすい環境整備は

昨年9月に消費者庁が誕生し、消費生活相談の窓口は大変重要とある。消費生活のトラブルを防ぐには、啓発と住民意識の向上が必要である。本市の消費生活相談の件数と課題は何か。また相談の周知という視点から、市民への出前講座と広報紙等の充実を図れないか。

答1 相談件数は、20年度148件、21年度108件である。〔市長〕

質問2 多重債務者の相談に、どのように対応しているのか

消費生活に関するトラブルは高齢者が多い。啓発だけではカバーできない部分も多い。さまざまな会に出向き積極的に啓発したい。

答2 20年度が23件、21年度が22件、聞き取り調査を実施した。〔市長〕

質問3 川内原発の大量の温排水により、江口近海の漁業への影響はないか

6月から改正貸金業法が施行され、年取の3分の1以上の債務者や専業主婦への貸し出しが禁止になる方向である。多重債務者が減少する一方で、貸し出し規制で、自殺や夜逃げの増加が心配される。セーフティネットの充実を国へ求めるべきではないか。



出水賢太郎 議員

質問1 老朽化した防災無線線の整備を急ぐべきでは

本市の防災無線線は、日吉地域で設置26年が経過。また、国が4地域全体の統合とデジタル化を求めている。整備の方針を早く示すべきではないか。

答1 総額19億8千万円でデジタル無線を整備する計画である。〔市長〕

質問2 コミュニティFMを活用すれば、安価で整備できるがどうか

戸別受信機が安価なFMを活用すれば、半額以下の事業費で整備可能だ。持ち運びでき、車でも聞ける。中越地震のあった新潟県長岡市などで整備しているが、本市でも検討すべきでは。また、プロポーザル方式の導入を考えないか。

答2 22年度に基本計画を策定する中で、意見を賜りたい。〔市長〕

質問3 地域公共交通の維持と利便性向上をどう図るか



乗合デマンドタクシー

※ドアツードア・・・所在の建物の戸口から行き先の建物の戸口までの意味

2月3日の朝日新聞に、川内原発の温排水の影響で近海の海水温度が高く、増設による影響が心配されるとの記事が掲載された。本市への影響はないのか。いちき串木野市長も昨年の6月議会で、3号機増設により新たに毎秒107mの温排水が流出することから、その影響について十分調査すべきと答弁している。本市も3号機増設への環境影響調査について十分把握すべきではないか。

答3 今のところ影響がないと聞く。今後、情報収集に努めたい。〔市長〕

質問4 指定管理者制度により、公的施設の雇用が不安定になるのでは

経費削減のしわ寄せが、そこで働く人の雇用不安に繋がるのではないかと。管理者の変更される施設では、雇用の継続に配慮すべきではないか。

答4 雇用の継続をお願いしている。〔市長〕



消費生活出前講座の様子



山口 初美 議員

質問1 住宅リフォーム助成制度をつくる考えはないか

全国的には、地元業者に新築や増築を発注した場合、施工主に工事費の5%程度を助成する制度で、上限を20万円等と定めて取り組まれている。約30倍の経済効果を生み出すと言われ、第二の公共事業と位置づけ、力を入れて取り組んでいる自治体もある。串木野・日置民主商工会からの陳情も出されているが、この制度を作る考えはないか。

答1 陳情に対する議会の審査などを見て参考にしたい。〔市長〕

質問2 国民健康保険税の負担を軽減するべきではないか

これまで旧町毎にばらばらだった国保税が22年度で統一される。高かった地域では少し安くなるようだが、他の地域では負担が増える。一番安い所に合わせるべきとの声があるがどうか。

答2 合併後4年かけて、調整してきた。5年目で統一される事を理解して欲しい。〔市長〕

質問3 各種審議会や協議会等の今の在り様を見直す考えはないか

日程や協議される内容を、市民にどの



田畑 純二 議員

質問1 政権交代と自治体日置市の運営について

①新政権の政策実施に伴う市政への影響は。②新政権の地域主権政策に対してどう対応し、どう政策転換を図っていくか。③来年度予算編成の基本方針重点施策は。④持続可能な財政運営を続行するために何をどう実施し、その効果はどうか。⑤農山村地域の崩壊をくい止める政策は。

答1 来年度予算編成に関しては大きな影響はなかった。〔市長〕

質問2 活力ある組織づくりと人材育成について

①18〜22年度までのアクションプランの進捗よく状況等の総括は。②22年度行政組織見直しのねらいと、組織機構改革の検証と機能強化はどうか。③これらを全職員と全市民に、十分理解納得してもらう為の方策はどうか。④審議会等の整理合理化と広域行政の効率化は。

①今後については、色々具体的な施策の中で影響が出てくると考えている。②国と地方のあり方、役割分担など論議され、財源配分の取組もされた。③最小の経費で最大の効果をねらい、地区振興計画に予算配分。④歳入に見合う歳出の取組をし、市債の発行を縮小し、市債残高の縮減に努めた。⑤荒廃地を少なくする為、地域ぐるみで取組中。

ように知らせているか。公募枠を広げるべきとの市民の声もある。また協議される中身について議論のできる人を委員に選ぶべきで、今の委員の選定は偏っているのではとの意見もあるがどうか。

答3 日程や委員の選定も検討し、できるところから改善したい。〔市長〕

質問4 市役所や公共施設で働く非正規職員の処遇改善策を伺う

非正規であっても正規職員と同じ様に住民サービスの最前線で働いている。市民から見れば誰が正規か非正規かわからない。官製ワーキングプアをなくすため待遇改善が求められている。「一時金や退職金が欲しい、経験加算して欲しい、通勤手当をつけて欲しい」等々は当然の要求である。どう考えるか。

答4 正職員・非正規職員一緒に働いている。現場の気持ちを汲みながら、検討したい。〔市長〕



市役所の勤務風景

※官製ワーキングプア・・・自治体などの公務職場や公務の委託を受けた職場で働く非正規職員で、正規職員並みに働いても生活の維持が困難、もしくは生活保護の水準に満たない収入しか得られない労働者のこと



22年度予算書

交通事故防止に議会も動く!

交通事故防止に関する決議

平成21年中、本県では、交通事故により前年と比べ13名多い101名の尊い命が失われ、交通事故死者数の増加率は全国ワースト上位に位置づけられるなど憂慮する状況にある。

日置市においても、昨年1名の方が交通死亡事故で亡くなられたほか、交通事故件数は315件と前年より64件増加した。

交通事故を抑止していくことは、すべての市民の願いであり、運転者はもちろんのこと、家庭や職場、地域、関係機関・団体が一体となって、交通事故防止対策に取り組んでいく必要がある。

よって、本市議会は、市民の安全で安心な暮らしを守る立場から、交通死亡事故抑止に対する姿勢を明確に示すとともに、「交通事故の少ない街づくり」を目指し、警察や関係機関・団体と連携し、すべての市民が交通事故を起こさない、遭わないための防止策を市民と一体となって積極的に推進することを決意する。

以上、決議する。

平成22年3月12日
鹿児島県日置市議会

市議会では、交通事故抑止に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての市民が交通事故を起こさない、遭わないための防止策を積極的に推進するため、3月12日に交通事故防止に関する決議を行った。そして、4月6日に行われた春の交通安全運動出発式において、決議文を読み上げ交通事故防止への決意を示した。



決議文を読み上げる成田議長



交通安全運動出発式に参加する議員



春の交通安全運動パレードの出発

文教厚生 常任委員会

【所管事務調査】

2月3日に「環境衛生施設等」の現状調査を実施した

【調査目的】

本市内に所在する一般、産業廃棄物処理施設及び処分場跡地等の運営と管理状況を把握するための調査。

【調査箇所】

民間処理施設3カ所
公共処理施設2カ所
旧公共処分場跡地4カ所
今回の所管事務調査に關し、委員会として次の通りまとめた。

【まとめ】

①本市に所在する産業廃棄物処理施設では、介護施設等で排出される紙オムツから高度処理を必要とする薬品廃棄物等、幅広く処理されている。このことは、許可権者である県だけでなく、施設が所在する本市においても常に処理に関する情報交換ができる体制をつくり、適正な廃棄物の処理ができるよう協調していく必要がある。



②旧町が以前運営していた処分場跡の管理については、計画的に閉鎖手続を実施していくべきである。なお、跡地周辺の水質検査等については継続して実施すべきである。

③旧町が以前運営していた処分場跡の管理については、計画的に閉鎖手続を実施していくべきである。なお、跡地周辺の水質検査等については継続して実施すべきである。

ンターから排出される融解スラグについては、再利用を目的に現在約6000トンを貯留されている。しかし、再利用が少なく、その貯留量は年々増えている。今後は、身近に消費できるように、利用の方法等について幅広く研究する必要がある。本委員会も課題として検討していく。

* * * * 委員会レポート * * * *

議会運営委員会

【行政視察】

2月4日～5日に福岡県柳川市・古賀市を訪れ、議会運営の効率化・適正化・円滑化、議会活動の活性化を推進するため会派制のあり方などについて、行政視察を行った。視察先の市議会の概要は左記及び表の通りである。

【柳川市議会】

予算特別委員会および決算特別委員会はそれぞれ3日間程度開催。一般質問や議案等質疑で発言通告書の提出をしていない者は、発言できない。一般質問は、平均12～13人で、通告書は受付順で行っている。会派の状況については、1会派しかないため、会派代表者会議は実施していない。

【古賀市議会】

一般質問は、通告書の受付順。会派代表質問を現在試行中である。会派人数により、時間制限を設定。会派の状況は現在6会派ある。研修などは意見の合う会派が合同で行っている。定例



会前に会派代表者会議を実施。代表者会議で決定したことを議会運営委員会で審議・決定する。議会運営委員会の委員は会派から比例按分して選出している。

【会派制のあり方について】
・柳川市・古賀市の現状を研修したが、本市の場合は自治体規模や議員数的にも会派制はなじまないと感じた。それよりも、本市が抱える行政課題に対する研修制度の充実を図る方が、議会としての役割や資質の向上につながるのではないかと考える。

・会派制のあり方については、会派制のメリット、デメリットの研究調査を重ね、日置市議会としての結論を出すべきである。

★ 柳川市・古賀市議会概要比較表

(人口、世帯数はH21.4.1現在)

	日置市	柳川市	古賀市
人口	52,003	72,984	58,143
世帯数	22,518	24,333	22,513
面積 (km ²)	253.06	76.90	42.11
21年度当初予算	192億5900万円	249億3000万円	153億5298万円
議会費	2億89万円	2億7786万円	1億9762万円
議員数 (党派内訳)	22 公明1・社民1・共産1・民主1・無所属18	30 公明2・共産1 無所属27	20 公明2・社民1・共産1・福岡ネット1・無所属15
委員会数	3	4	3
議長報酬	404,000円	455,900円	495,000円
議員報酬	299,000円	388,000円	400,000円
会派数	0	1	6
政務調査費	月額 15,000円	月額 10,000円	月額 10,000円
事務局職員数	5	6	5

(日置市の当初予算は、骨格予算)

第20号の表紙

なだちたくさん ごきるかな♪

吉利小学校では本年度8名の新1年生が入学しました。

入学式では、全児童はもちろんのこと、保護者や地域の住民の方も多数出席して、新1年生を祝福しました。

8名の新1年生は、大きな声で「1年生になったら」を歌い、これから始まる学校生活に希望をのぞかせていました。



あなたも、議会を 傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。



50席ある傍聴席

市民のみなさん、市内の公共施設で 議会中継を見ることができます！

《次の場所で議会中継を行っております》

市役所本庁1階ロビー、各支所1階ロビー、各地域中央公民館、各地区公民館、美山陶遊館、ゆすいん、日置市診療所、日吉保健センター、吹上砂丘荘

編集後記

合併して5年。旧4町の歴史・伝統を残しながら一体感を醸成しつつあります。

世界経済は、やや回復傾向にあります。日本の政治・経済は袋小路に入り込んだ感があります。今こそ私たちの日置市は力を合わせて発展へとつなげていかなければなりません。

2月に「第2回吹上ワンダーマップ」が開催され、県内外で活躍中の若手芸術家たちが野首地区公民館を中心に地域内に作品を展示して、地元の方々と共同でイベントを大成功させました。

九州新幹線が来春全面開通します。県都鹿児島市に隣接する日置市をアピールする絶好のチャンスです。市民みんなの力で手立てを考えたいものです。

《発行責任》

議長 成田 浩

《編集責任》

広報編集委員会

委員長 出水賢太郎
副委員長 西園 典子
委員 松尾 公裕
中島 昭
山口 初美
黒田 澄子

《中島》